

第17期

会社法計算書類

自 2025年1月1日
至 2025年12月31日

GMO NIKKO株式会社

貸借対照表
(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,491,772	流動負債	3,871,882
現金及び預金	2,394,770	買掛金	3,243,869
受取手形及び売掛金	2,997,721	未払金	264,208
前払費用	64,347	未払法人税等	1,428
貸倒引当金	△32,303	賞与引当金	27,133
その他	67,235	ポイント引当金	44,799
		その他	290,443
固定資産	294,210	固定負債	103,003
有形固定資産	4,471	預り保証金	103,003
工具器具備品	4,471		
無形固定資産	11,800	負債合計	3,974,885
ソフトウェア	3,656		
のれん	8,066	株主資本	1,811,096
その他	77	資本金	100,000
投資その他資産	277,938	資本剰余金	667,743
投資有価証券	282	利益剰余金	1,043,352
関係会社株式	16,393	利益準備金	25,000
繰延税金資産	67,879	その他利益剰余金	1,018,352
敷金	179,459	繰越利益剰余金	1,018,352
その他	13,922	純資産合計	1,811,096
資産合計	5,785,982	負債純資産合計	5,785,982

損 益 計 算 書

（ 自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日 ）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		8,973,693
売上原価		5,937,599
売上総利益		3,036,093
販売費及び一般管理費		2,935,118
営業利益		100,975
受取利息	3,816	
受取配当金	14,520	
その他	6,084	
営業外収益		24,421
支払利息	-	
その他	808	
営業外費用		808
経常利益		124,587
投資有価証券売却益	22,194	
事業譲渡益	29,820	
特別利益		52,014
減損損失	37,488	
投資有価証券評価損	6,040	
関係会社株式売却損	773	
特別損失		44,302
税引前当期純利益		132,299
法人税、住民税及び事業税	14,780	
法人税等調整額	45,099	
当期純利益		72,418

株主資本等変動計算書

自 2025年 1月 1日
至 2025年 12月 31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本合計
			利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2025年1月1日残高	100,000	667,743	25,000	1,040,231	1,065,231	-	1,832,975	
事業年度中の変動								
剰余金の配当				△94,297	△94,297		△94,297	
当期純利益				72,418	72,418		72,418	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△21,879	△21,879	-	△21,879	
2025年12月31日残高	100,000	667,743	25,000	1,018,352	1,043,352	-	1,811,096	

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
総平均法による原価法を採用しております（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産以外）
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具器具備品：2～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産以外）
ソフトウェア：定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
当社が運営するポイントサイト会員に付与したポイントの利用に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。
4. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。
5. 収益及び費用の計上基準
インターネット広告事業を営む当社における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
なお、履行義務の対価は、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
インターネット広告事業の主な収益は、顧客である広告主との契約に基づくインターネット広告取次業務であり、広告主が期待する広告効果を提供しうる広告媒体を継続して手配し、配信状況についての管理・運用をすることが履行義務となるため、当該履行義務は広告配信期間にわたって充足されるものであり、顧客との各契約条件に応じて収益を認識しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
当社は、グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形及び売掛金の内訳

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ以下のとおりであります。

売掛金 2,997,721千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,037千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 355,321千円

長期金銭債権 166,901千円

短期金銭債務 103,440千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 885,087千円

売上原価 675,761千円

販売費及び一般管理費 520,589千円

営業取引以外の取引 6千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,178株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月10日 定時株主総会	普通株式	94,297	22,570.00	2024年12月31日	2025年3月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年3月9日開催の定時株主総会に議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議予定	株式の種類	配当の原 資	配当金の総 額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月9日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	54,314	13,000.00	2025年 12月31日	2026年3月23日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を評価し、取引条件を都度設定しております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動リスクについて、必要に応じて為替予約取引等を効果的に活用することにより、リスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式は、投資有価証券に含めておりません。（注2をご参照ください）。

単位：千円

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	282	282	—

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額

単位：千円

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16,393

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：千円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,394,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,997,721	—	—	—
合計	5,392,491	—	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。
- ② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当社では、顧客から代金を前受している重要な取引や、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	433,484円07銭
1株当たり当期純利益	17,333円25銭

第17期

計算書類に係る附属明細書

〔 自 2025年1月1日
至 2025年12月31日 〕

GMO NIKKO株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首	当期	当期	当期	期末	減価償却 累計額
		帳簿価額	増加額	減少額	償却額	帳簿価額	
有形 固定 資産	建設仮勘定	4,400	413	4,813	-	-	-
	工具器具及 び備品	5,521	4,376	1,886	3,538	4,471	14,037
	計	9,921	4,789	6,700	3,538	4,471	14,037
無形 固定 資産	ソフトウエ ア	85,120	-	45,533	35,931	3,656	528,973
	その他	16,950	-	-	8,806	8,143	494,442
	計	102,071	-	45,533	44,737	11,800	1,023,415

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金(流動)	32,351	32,303	32,351	32,303
貸倒引当金(固定)	17,138	16,027	17,138	16,027
賞与引当金	54,464	27,133	54,464	27,133
役員賞与引当金	6,566	-	6,566	-
ポイント引当金	43,899	44,799	43,899	44,799

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
役員報酬	96,692	賞与引当金繰入	20,708
給与手当	848,307	旅費交通費	13,490
雑給	35,104	通信費	8,231
賞与	39,882	水道光熱費	8,716
役員賞与	△2	支払手数料	191,378
法定福利費	148,662	退職金	1,000
福利厚生費	3,077	広告宣伝費	8,604
S0費用付替	22,813	接待交際費	39,702
派遣費用	5,105	支払報酬	27,493
通勤費	21,232	会議費	4,233
消耗品費	2,883	新聞図書費	232
地代家賃	319,147	諸会費	6,475
賃借料	148,949	寄付金	230
保険料	2,986	研修費	12,948
業務委託費	634,645	採用費	7,122
販売促進費	75,544	ライセンス料	159,691
租税公課	5,597	広報活動費	124
減価償却費	10,034	保守料	4,859
貸倒引当金繰入	△1,158	運賃	368
		合計	2,935,118

4. その他の重要な事項

該当事項はありません。